

〈書評〉

中村哲夫著 『近代中国社会史研究序説』
(法律文化社)

(お茶の水女子大学講師) 岸本美緒

「中国社会経済史」という語を聞くとき、多くの中国史研究者は、戦後の停滞論批判から出発し、「世界史の基本法則」的課題意識を基軸として、種々の対立と分岐とを内包しつつ形成されていった研究史の大きな流れを、かなり明瞭に思い浮かべることができるであろう。一方「中国社会史」という語を耳にしたときまず想起するのは恐らく、「国家—社会分離論」を底流にもつ戦前戦中の一連の社会団体研究であり、さらに戦後の諸研究の中で試みられた社会学的手法をそれぞれの関心に応じていくつか思い出すかも知れないが、しかし同時に、「中国社会史」研究とはどのようなものであるのか、その方法的イメージが必ずしも明らかでないことに、一種の困惑を覚えるのではないだろうか。その中で本書の標題は、単に研究の対象分野を示すのみならず、アダム・スミス以来の中国社会研究の流れを把握し、その上に自らの「社会史」の方法を自覚的に位置づけようとする作者の課題意識を表明するものであるように思われる。

以下、本書の内容を紹介するに当たり、まず本書の構成を示しておきたい。

第一章 アダム・スミスの中国経済論

第二章 ヘーゲルの中国論の系譜

第三章 城隍神信仰からみた旧中国の国家と社会

第四章 清末華北における市場圏と宗教圏

第五章 浙江省龍游県における同姓村の分布について

第六章 郷紳の手になる郷紳調査について

第七章 清末華北の農村市場

第八章 科举体制の崩壊

付論・書評

以上の内、第一、第二章は本書のための書き下しであり、第三章から第八章は、1974年以来作者が発表してきた論文に、一部改正を加えて収録したもの。付論の書評四篇は、いずれも研究動向への論及を含み、作者の研究史上の立場を知る上で有用である。

第一章、第二章は、「停滞」概念を軸に、アダム・スミスとモンテスキュー及びヘーゲルの中国論を分析したもの。作者によれば、アダム・スミスの中国「停滞」説は、決して絶対不変の停滞を意味したものではなく、潜在的発展可能性にも拘らず国富が増加していない状態をさすに過ぎない。モンテスキューは家父長的大家族主義の精神を中国人の一般精神であると見做したが、ヘーゲルは、その見解を受け継ぎつつ、それを精神的発展段階の幼少期に位置づけ、かつその発展の契機を否定することによって、価値的にも劣位にある絶対概念としての停滞論を以て中国社会を規定するに至ったのである、とする。作者も自認する如く、この書き下し部分では、多くの論点が未展開のまま残されているという印象を受けた。例えば、『諸国民の富』における、分業論・市場論を軸とした経済発展分析が高く評価されているが、作者自身の市場分析からみて、古典派的市場観の基礎をなすアダム・スミスの都鄙分業論は、中国にそのまま適用しうると考えられるだろうか、等、私にとっては極めて興味深い問題である。

第三章以下は、第一、二章の問題を受け、「社会史の位相において中国社会の変化の諸側面を実証的に検証し」「現象学的社会学の諸理論に基づく社会史の構築に挑」んだところの実証論文であって、第三章及び第八章の二を除く諸論文は、いずれも、地域的な特殊史料を活用した事例研究である。いわばフィールド調査に相当する意味をもつともいえるこの種の史料として、本書では主に二種類のものが使用されている。第一は、かつて

加藤繁氏、百瀬弘氏によって紹介・利用された清末河北の三村図、即ち『青県村図』『深州村図』『正定県村図』である。従来の研究では主に定期市及び戸口に関する部分が利用されてきたが、作者は、従来未利用であった『深州村図』をも含め、村廟など宗教関係の記事、郷塾など教育関係の記事を活用し、総合的な検討を行なっている。第二は、浙江龍游県の同族関係史料であり、かつて牧野巽氏によって紹介された民国『龍游県志』の都図表が利用されている他、第六章では、辛亥革命の直前に行なわれた法制上の民事慣行調査の一端を示す『龍游県法制調査報告初編』という新史料を紹介している。

それでは、作者はこれらの史料をどのような観点から分析するのであろうか。作者は、旧中国の社会について、行政的組織原理、経済的組織原理、社会団体的組織原理、という三種の組織原理を設定しており、それらの相関関係に留意しつつ史料を統計的に整理分析していく方法が、本書の基調をなしているように思われる。第一の行政的組織原理は、単に国家の行政系統のみをさすものではなく、「地域社会に内在され、国家の行政機構の最末端を担う郷紳と呼称される権力集団」(86頁)が行政的組織原理に係わる存在として分析され、しかもその郷紳勢力の再生産の基盤としての同族結合に分析の重点が置かれている点が特色といえよう。第二の経済的組織原理に関しては、G. W. スキナー氏の中国市場研究の手法、即ち作者の要約によれば「市場町をとりまく村落群の農民が、経済取引だけでなく、相互認知、婚姻、宗教行事などを通じ、社会的・心理的にも一個の統一体としての自覚をも」(58-59頁)って構成する「原基的市場共同体」を伝統的社会構造分析の基礎単位とする手法、に高い評価を与えている点が注目される。第三の社会団体的組織原理については、本書では、道教および民間信仰の諸神の廟の祭祀を行なう宗教的団体を主たる対象として分析が行

なわれているが、回民集落などについても検討されている。

個々の論文について紹介を行なう紙幅はすでになくなったが、『青県村図』における無廟村の分析から宗族圏と市場圏との一致傾向を推定した第四章、民国『龍游県志』を材料として、高位の経済中心地ほど宗教の力が強いという華中の宗族存在形態の特徴を統計的に裏づけた第五章、『深州村図』の記事から当時の就学率を推計し、その同族結合のあり方との関連を指摘した第八章の二など、いずれも、記述史料のみからは得られない貴重な知見を提供するものといえる。

以上簡単に紹介してきたが、作者の追求する「社会史研究」の方法とは、結局どのようなものであろうか。近年盛んに行なわれているアナル派系社会史研究の紹介が、固有の民衆的心性・意識の内面的理解に重点を置いたものであるとすれば、作者の方法は逆に、一般的に妥当する理論モデルの設定とその定量的検証といった、計量化の方向性を持つものであるように思われる。そしてその理論モデルは、例えば「世界史の基本法則」といった大理論に直接結びつかぬある意味では部分的なモデルなのではあるが、むしろその故に、作者がはしがきに述べているような日本人の中国研究における「情緒主義の脆さ」を克服しうる科学性をもつ、と作者は考えているのではないだろうか。しかし、本書の分析がそうした計量分析になじみやすい社会的結合の外形的側面に止まっていることは否めない。郷紳による支配の内実、市場組織を通じての経済関係（これについては第七章で時期的変化も含め分析が試みられている）、宗教を媒介とする人々の内面的結合、など、社会的結合の内容的側面へと分析が及んだ場合、どのような方法が有効であるのか、という点は、今後に残された問題であろうかと思われる。作者の研究の一層の発展を祈りつつ、拙ない紹介の筆を擱きたい。(1984年4月刊。A5判、225頁、2,300円)